

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
2	青森県

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			91.3%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	引継ぎ、人員見直しについて検討中。	39.5%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国 導入率
体育館	1	1	100.0%	0		93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%	0		89.7%
プール	2	2	100.0%	0		92.5%
海水浴場	0	0		0		64.3%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		100.0%
休業施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	0.0%	0		96.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		98.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		54.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		97.5%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		26.4%
大規模公園	2	0	0.0%	0		87.7%
公営住宅	40	38	95.0%	0		67.4%
駐車場	2	2	100.0%	0		77.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	1	現状、県の直営施設として運営しており、市町村立図書館への指導・助言、大字等図書館との連携・協力、図書資料の整理・管理等を行うため	11.3%
博物館(博物館、民俗館、歴史館等)	5	4	80.0%	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、美術品の保存管理の向上等の取組・管理、企画展等の開催、教育普及業務等を行うため	50.2%
文化会館	0	0	0.0%	0		93.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	2	現状、県の直営施設(部門)として運営しており、団体活動の指導・支援、主催事業の企画運営、社会教育の推進業務等を行うため	66.3%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		66.7%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		100.0%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	2	法令により都道府県が設置することとされている施設であり、法令に規定された業務を行うため	69.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%	0		85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】 全国 実施率 委託率	
実施済み	委託有	95.7%	76.6%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(4)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
■	■	○	■	0.0% 19.1%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

【参考】
実施率(全国)
自治体クラウド 0.0%
単独クラウド 19.1%

【参考】
実施率(全国)
自治体クラウド 0.0%
単独クラウド 19.1%

検討状況
情報システムの調達及び運用保守経費の削減、運用利便性の向上及びセキュリティレベルの向上を図ることを目的として、仮想化技術を利用したサーバ統合やクラウドサービス等外部サービスの利用を推進するための調達化実施手順を策定中。
調達化実施手順策定後、サーバ統合による情報システムの最適化及び汎用コンピュータの見える化に向けた課題に対する取組の整理等を行うこととしている。

実施しない理由

(5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○	■	

【参考】
策定割合(全国)
63.8%

(6)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○	■		

【参考】
作成割合(全国)
0.0%